

## 北米社会科教師招聘 プログラムを実施

2024年6月24日～7月2日

参加者： ジェイミー・ブラード 社会科教師（米ネバダ州）  
ニック・クリストマン 社会科教師（米ニューメキシコ州）  
フランシス・コフィー 社会科教師（米バージニア州）  
リサ・キーナー 社会科教師（米ノースカロライナ州）  
エリカ・リンドホルト・ダンカン 社会科教師（米アイダホ州）  
デニス・アーバン 社会科教師（米ニューヨーク州）  
アダム・ウィンバリー 社会科教師（米ウィスコンシン州）

経済広報センターは、6月24日～7月2日の9日間、北米社会科教師招聘プログラムを実施した。2024年度は「分裂化する格差社会における教育のあり方と企業の役割」をテーマに、米国各地から7人が参加。わが国の政府、企業、教育関係者、有識者（注）との意見交換等を通じて、現在の日本に関する知見を深めた。

### ■学校現場を訪問～教育関係の有識者らと議論、日本の教育について学ぶ

大歓迎を受けた東京都立両国高等学校と山手学院高等学校では、授業や部活動を視察。模擬授業を実施するなど、親しく交流した。また、有識者から日本の教育や経済について説明を聴くとともに、都立高の高校教師との間で、少子高齢化が高進する日本の教育の課題や、日米の教育制度や現場の違い等をめぐり、より踏み込んだ意見交換をした。

### ■有識者や企業等と懇談～多面的な日本理解に努める

福田康夫元内閣総理大臣を表敬訪問し、日米の経済、教育、外交等に関する聲咳に接することができた。また、藤崎一郎元駐米大使やピーター・ランダース ウォール・ストリート・ジャーナル東京支局長から、現下の日米関係等について、多くの示唆に富む説明を聴取した。加えて、企業等を訪問し、経済や文化など、さまざまな分野への理解の増進を図った。

### ■セミナーでプログラムの成果を総括

最終日にはプログラムの締めくくりとしてセミナーを開催。まず笹川平和財団の渡部恒雄上席フェローから「米国の経済格差が映し出す政治の現状」に関する講演を聴いた。続いて、参加した教師7人が「米国の格差社会における教育の現状」についてそれぞれ発表。そのうえで、「日米の今後の教育のあり方と企業の役割」について、パネルディスカッションを実施した。

参加者は帰国後、同プログラムを通じて得た知見や経験に基づき、学校での授業や地域コミュニティの活動において、日本に関する理解の一層の推進に取り組む。

(注) 主な協力企業等＝東京証券取引所、アステラス製薬、キヤノン、キッコーマン、TOPPAN、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス、外務省、明治神宮ほか



キヤノンエコテクノパークを視察

以 上

---

一般財団法人

## 経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。